JAPAN●日本

地域社会の迅速な対応が地震被害を最小限に

地域の「高齢者マップ」が力を発揮

3月25日日曜日午前9時41分、マグニチュード6.9という強い地震が、日本海に面した能登半島を襲った。この大地震で特に大きな被害を受けたのは石川県の輪島市、穴水町、志賀町などであった。消防庁のまとめによると、同県の家屋の全壊は638棟、半壊1,563棟（6月14日現在）に達した。全・半壊した建物の大多数は散在する古い木造家屋や土蔵、納屋などであった。なお、同県の人的被害は死者1人、重傷69人、軽傷272人、行方不明者ゼロと、地震の規模に比してきわめて軽微にとどまった。特に注目されるのは、災害時に最も犠牲になりやすい高齢者や障害者が特別に多くの被害を受けなかったことである。その背景にはいくつかの偶発的な要因があったと考えられる。

第一に今回の地震では火災が1件も発生しなかったこと、第二には震度6以上を記録した輪島市などが人口密度の比較的低い地域だったこと、さらに被災地の木造家屋には豪雪地帯特有の太い柱が用いられていること、それに、地震の揺れの周期と家屋の揺れの周期の微妙なズレが家屋の倒壊を遅らせたことなどが、人的被害が最小限に食い止められた背景として考えられる。

■安否確認と避難誘導で活躍した「高齢者マップ」

これらの偶然的な要因に加えて注目したいのは被災時にあって「地域社会」が果たした大きな役割である。今回の地震で「震度6強」を記録し、最大の被害に見舞われた輪島市門前町は全壊44棟、半壊96棟と、多数の建造物被害を受けたが、家屋倒壊による死者はなく、行方不明者はゼロだった。同町は住民7,800人のうち65歳以上の高齢者が3,700人で、高齢化率は実に47%と、全国平均を大きく上回る。

その門前町では、地震発生後約4時間ですべての高齢者の状況が把握され、重傷4人、軽傷11人と人的被害は最小限に食い止められた。こうした高齢者の安否確認に大きな役割を果たしたのがこの町独自の「高齢者マップ」の存在であった。高齢者マップとは町内の高齢者宅を「寝たきりの高齢者」「独り暮らしの高齢者」「高齢者夫婦」に色分け明示した町内地図で、高齢者の住居・生活状況が一目で把握できるものである。地震発生直後、市役所からの依頼を受けた町内8地区の民生委員は「高齢者マップ」を活用して高齢者宅を戸別訪問し、体調や家屋損壊の程度などを確認しながら高齢者を速やかに避難所に誘導したという。門前町では過去に高齢者の孤独死が3件相次いだため、独自の高齢者マップづくりを行ってきたが、今回の地震でそのマップが大きな威力を発揮したのである。

■災害時要援護者支援検討マップのすぐれた実践例

このように、災害時における高齢者や障害者などの避難支援策の取り組みに関する各自治体での検討に向けて、国土交通省国土技術総合研究所は「災害時要援護者避難支援策の具体化のための手引き」を発表している。輪島市門前町の「高齢者マップ」はこのような手引きの考え方のすぐれた実践例といえるのではないだろうか。

参考:「災害時要援護者避難支援策の具体化のための手引き」
http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0292.htm

要援護者支援検討マップの作成による現状整理

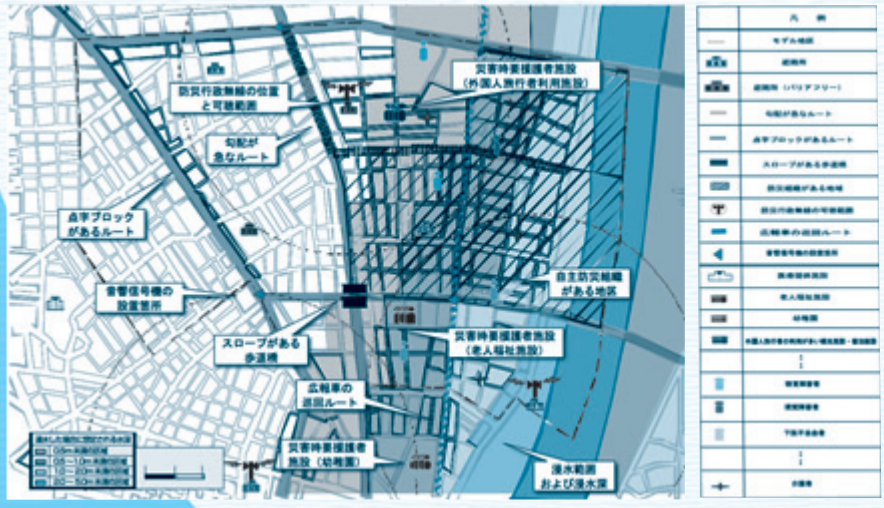
①基図の選定

要援護者支援検討マップの基図について、その縮尺や用紙サイズ等を選定します。検討マップで使用する基図は、各戸を個別に判別でき、避難路を判断できる地図とします。そのために、縮尺は1/2,500～1/10,000程度を目安とし、住宅地図もしくは都市計画図の白図を使用します。用紙サイズは、内部での検討や会議・ワークショップ等での利用を想定し、対象となる地域全体が1枚の地図に入るようなサイズとします。なお、基図の作成時期が古く、地形や家屋・道路等の状況が実際と大きく異なる場合、基図の修正が必要になります。

②記載事項の選定

要援護者支援検討マップの作成においては、浸水深等のハザードマップに記載されている情報、災害時要援護者の所在情報、避難時の危険個所、避難施設の位置情報や避難所ごとに設定されている避難範囲情報及び支援策の検討に必要な情報を整理し、そのうち地図に記載できる情報を検討マップ上に記載します。

※「災害時要援護者避難支援策の具体化のための手引き」抜粋



国土技術総合研究所の災害時要援護者支援検討マップのイメージ